

行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

	所管課名	森林づくり推進課	整理番号	3-2
許認可等の種類	保安林内の立木の伐採許可			
根拠法令条例等・条項	森林法第34条第3項			
許認可等の概要	保安林内の立木の伐採許可及び不許可			
審査基準 (未設定の場合はその理由)	<p>未設定(法令の規定において言い尽くされているため)</p> <p>[参考] 基本通達「保安林及び保安林施設地区の指定、解除等の取扱いについて」(S45.6.2付け45林野治第921号林野庁長官通達)の記の第4</p> <p>(別紙のとおり)</p>			
基準の制定根拠	—			
標準処理期間 (未設定の場合はその理由)	<p>(択伐・間伐) 30日</p> <p>(皆伐) 限度面積公表の日から60日</p>			
期間の制定根拠	森林法施行令第4条の2第5項			

保安林内の立木の伐採許可審査基準

皆伐申請の場合

・1箇所あたりの皆伐限度面積

「1箇所」の定義であるが、立木の伐採により生ずる連続した伐採跡地(連続しない伐採跡地があっても、相隣する伐採跡地で当該伐採跡地間の距離(当該伐採跡地間に介在する森林(未立木地を除く。))又は森林以外の土地のそれぞれについての距離をいう。)が20m未満に接近している部分が20m以上にわたっているものを含む。)をいう。

ただし、形状が一部くびれている伐採跡地でそのくびれている部分の幅が20m未満であり、その部分の長さが20mにわたっているものを除く。

なお、形状が細長い伐採跡地であらゆる部分の幅が20m未満であるもの及びその幅が20m以上の部分があってもその部分の長さが20m未満であるものについては、限度面積の適用は除外される。

・皆伐による残存林分の条件

防風及び防霧保安林については、原則として皆伐の際にはその保安林のうち立木の全部又は相当部分がおおむね標準伐期齢以上である部分を幅20m以上にわたり帯状に残存することが必要となる。

・皆伐による年伐面積の限度

同一の単位とされる保安林において1伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の合計は、原則として式2-1により算出された面積Aを越えないこと。

ここで同一の単位とされる保安林とは、ある同一の時期に同一の目的で指定されたもの又はそれが2以上ある場合はその集団のことを指す。このうち、水源かん養保安林と土砂流出防備保安林については、水系を単位に受益対象を捉えて流域保全を図る必要があるため、全国について同一の単位とすべき保安林の範囲を単位区域として定めており、その他の保安林については個々に区域を定めるとされている。

単位区域ごとに当該伐採年度に皆伐可能な面積については、毎年2、6、9、12月の1日(休日の場合は、その次の平日)に長野県報において公表される。

なお、本県では伐採種が皆伐である干害防備保安林の面積が小さいため、干害防備保安林については水源かん養保安林と併せて単位区域ごとにその限度面積を定めている。

2 択伐申請の場合

・伐採の方法

伐採区域の立木をおおむね均等な割合で単木的に又は10m未満の幅の帯状に選定してする伐採又は樹群を単位とする伐採で、当該伐採によって生ずる無立木地の面積が0.05ヘクタール未満であるもの。

・初回における択伐率

要植栽森林については、保安林指定時に算出された率が算式により算出された率を超えるときには、当該算式により算出された率を択伐率とする。

なお、VSは実務上原則として、当該樹種の森林簿等に示されている地位級についての収穫予想表による標準伐期齢時点の収穫予想材積とする。当該森林が複数の樹種から構成されている場合は、基本通知第4の2の式によって算出した加重平均林齢により収穫予想材積を算出する。

・2回目以降の択伐率

V0から前回の択伐を終えたときの当該森林の立木材積を減じて得た材積を、V0で除して算出する。ただし、その算出された率が10分の3を超えるときは10分の3とする。

このうち要植栽森林については、式2-3又は式2-2により算出された率のいずれか小さい率とし、その算出された率が10分の4を超えるときは10分の4とする。

この際、前回の伐採が択伐によらない伐採の場合は、これを前回の択伐とみなして択伐率を算出し、省令第22条の8第1項第1～9号に該当する伐採の場合は、これを前回の択伐とはみなさない。また、VAが不明な場合は、V0から当該森林の年成長率に前回の択伐からの年度数を乗じて得られる材積を減じて算出する。さらに年成長率が不明な場合には、年成長率に代えてV0に対する当該森林の総平均成長量の比率を用いる。

3 択伐届出の場合

- ・択伐届出のできる箇所

届出のできる箇所は、人工植栽に係る森林(人工林)である保安林等において択伐による伐採を行う場合。

- ・択伐後の植栽の取扱い

伐採種を定めない保安林(植栽指定有り)において択伐が行われた場合も、伐採後に植栽が必要となる。

- ・択伐率の算出について

「前回の伐採が択伐によらない伐採」に皆伐、間伐は含まれる。一方、省令第60条第1項第1～9号に該当する伐採は含まれない。

また、2回目以降の択伐率の算出にあたり、前回の択伐後の当該森林の立木材積が必要となるため、択伐後の実地調査と併せそのときの立木材積を把握し、保安林台帳に記載する。

4 間伐届出の場合

- ・間伐のできる箇所

間伐のできる箇所は、樹冠疎密度が10分の8以上の箇所である。樹冠疎密度は、おおむね20m平方の森林の区域に係る樹冠投影面積を当該区域の面積で除して算出する。

この20m四方とは森林を構成する樹群の単位を意味し、樹冠疎密度の算出は広大な区域若しくはその平均について示すものではなく、その森林についてあらゆる20m平方の部分ごとに得られるものとする。

- ・間伐率の限度

間伐により当該森林の樹冠疎密度が10分の8を下回ったとしても当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲の材積を超えないものとする。

5 伐採後植栽が必要な場合

- ・択伐後に植栽をする場合

伐採種が択伐で植栽が定められている森林及び伐採種が皆伐でかつ植栽指定のある森林で択伐を行う場合については、式2－2により算出された本数に、V0から当該伐採を終えたときの当該森林の立木材積を減じて得た材積をV0で除して得られる率を乗じて得た本数とする。

- ・複数の樹種の苗を混植する場合

指定施業要件として複数の植栽樹種が定められている伐採跡地について複数の樹種の苗を混植する場合には、各樹種ごとに、1haあたりに植栽する本数を保安林時により算出する本数で除した値を求め、その総和が1以上となるよう植栽する。